



## 2020年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月17日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年4月期第1四半期の連結業績(2019年5月1日～2019年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	7,012	6.7	216	△54.1	△99	—	△141	—	△248	—
2019年4月期第1四半期	6,569	—	471	—	331	—	307	—	244	—

(注) 包括利益 2020年4月期第1四半期 △223百万円(—%) 2019年4月期第1四半期 268百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年4月期第1四半期	円 銭 △1.07	円 銭 —
2019年4月期第1四半期	1.17	0.98

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年4月期第1四半期	百万円 16,748	百万円 1,827	% 8.7
2019年4月期	15,065	1,995	10.9

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 1,449百万円 2019年4月期 1,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年4月期	—	—	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,630	11.5	810	△0.7	330	△34.4	270	△41.5	10	△97.5	0.04
通期	29,300	10.6	1,700	7.1	610	△34.6	490	△42.6	50	△90.0	0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期1Q	246,381,151株	2019年4月期	226,043,151株
② 期末自己株式数	2020年4月期1Q	49株	2019年4月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期1Q	232,232,928株	2019年4月期1Q	193,927,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2019年9月18日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調を維持しておりますが、企業の人手不足感や、アメリカの保護主義政策による米中貿易戦争に代表される地政学的リスクの高まり、各国株式市場の不安定さに加えて、10月の消費税増税等から消費マインドが悪化に向かうリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策を提供する企業として、アイケアに注力した商品・サービス展開と、その周辺領域における事業およびサービスの拡充に取り組んでまいりました。また、当期を初年度とする中期経営計画（2020年4月期～2023年4月期）期間を更なる成長の地固めの期間と位置付け、アイケアサービスの更なる拡充・先鋭化を図るため、「次世代型店舗への移行」を進めるほか、「商圈に合わせた出店の継続」、「事業拡大を支える人材採用と教育の継続」、「目の健康プラットフォームを通じたM&Aの推進」および「新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業の成長」の実現に向けた事業成長投資を強化しております。

売上高につきましては、当社グループが提供するアイケア認知の高まりや、新店出店および次世代型店舗への移行促進等の事業成長投資の効果、および2018年8月31日に株式取得した株式会社VISIONIZEによる卸売事業の強化並びに業績寄与等により、売上高は7,012百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

一方、損益につきましては、新店出店、次世代型店舗への移行や検査機器のリニューアル等の事業成長投資による関連諸費用が増加したほか、アーンアウト方式により株式取得した株式会社VISIONIZEにおいて、期初に第3四半期で見込んでいたマイルストーンの達成が、想定を上回り当第1四半期で早期に達成となったことから、条件付取得対価の支払が確定し、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなして追加的に認識するとともに、同様のれんについても追加的に認識したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、営業損失は99百万円（前年同期は営業利益331百万円）、経常損失は141百万円（前年同期は経常利益307百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は248百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDA(注)は、売上高の増加により売上総利益が4,381百万円（前年同期比4.2%）と増加したものの、新店出店および次世代型店舗への移行、検査機器のリニューアルに伴う関連諸費用が増加したことにより、216百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

#### 1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業は、眼の健康寿命の延伸に繋がるアイケア商品およびサービスの強化をテーマに、アイケアサービスの根幹となる「トータルアイ検査」により、きめ細かくお客様の眼の状態や視距離等を調べる事で、用途や生活にあった最適なメガネ作りの提案に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、新たに子ども向けサブスクリプションサービスとして、月額1,000円の定額制による「こども安心プラン」の提供を開始いたしました。

また事業成長投資として、保有する数百万人に上るCRMデータから分析した商圈特性に合わせ、「次世代型店舗」「従来型店舗」「コンタクト専門店」「新概念ショップ」など、複数フォーマットの中で最適な形態による出店を進めております。なかでも「次世代型店舗」は、当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ収益力の増強に資する店舗モデルとして、新しく導入される検査機器群、お客様へのアイケアサービス提供に最適な空間を確保した店舗レイアウト、お客様単価に相応しい上質な店内環境を提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3店舗を新規出店（うち1店舗は期間限定出店）したほか、17店舗を次世代型店舗へのリニューアルを実施いたしました。加えて、小型店、従来型店舗の集約・統合し次世代型店舗への移行を見据え28店舗の退店を行いました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の末日における店舗数は373店舗となっております。

この結果、小売事業における売上高は6,675百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は200百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

## 2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、卸売事業における売上高は172百万円（前年同期比3,600.6%増）となり、VISIONIZE株式の取得にかかる条件付取得対価の支払が確定したことに伴い、追加的に認識したのれんの一括償却による負担増により、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

## 3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」とAmazon・楽天・ロハコなどのモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

また、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は161百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比71.9%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による眼鏡等小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は183百万円となりました。

## 4. その他事業

その他事業におきましては、メガネ型ウェアラブル端末「b.g.（ビー・ジー）」の初回製造ロットにつきましては順次納品を進めるとともに、製造ロット増を実現するための製造体制の構築、並びに活用事例の創出を通じた営業活動の強化を図っております。

この結果、その他事業における売上高は2百万円、セグメント損失が25百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて463百万円増加し、8,592百万円となりました。これは、主に現金及び預金が351百万円、その他流動資産が148百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,220百万円増加し、8,156百万円となりました。これは、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払が確定したことにより、のれんが1,067百万円、既存店の改装に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が233百万円増加したことによるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1,683百万円増加し、16,748百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,937百万円増加し、9,506百万円となりました。これは、主に株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払が確定したことにより未払金が1,349百万円、PSZ株式会社との吸収合併により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、5,414百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べて1,851百万円増加し、14,921百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し、1,827百万円となりました。これは、2019年7月4日付で第三者割当増資を同年7月30日付で減資を実施したことと、2019年7月30日付で、PSZ株式会社を吸収合併したことにより、A種優先株、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を自己株式として取得し、同日付でA種優先株、

B種優先株式及びC種優先株式の全株式を消却したことにより、資本剰余金が29百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上述のとおり、株式会社VISIONIZEの条件付取得対価の支払い確定に伴う、追加的なのれんの認識について、当初第3四半期連結累計期間に織り込んでおりましたが、想定を上回り当第1四半期連結累計期間で条件を達成いたしました。これによる、第2四半期連結累計期間の連結業績予想への影響につきましては、今後の業績予想に応じて、予想数値と重要な乖離が見込まれる場合には速やかに開示を行う方針であります。

2020年4月期の連結業績予想につきましては、2019年6月18日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,196	1,612,662
売掛金	1,397,911	1,410,459
商品	4,955,045	4,912,748
貯蔵品	61,348	54,567
その他	453,555	601,780
流動資産合計	8,129,056	8,592,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,845,430	4,367,265
減価償却累計額	△3,498,125	△2,831,613
建物(純額)	1,347,305	1,535,651
工具、器具及び備品	2,036,771	1,964,014
減価償却累計額	△1,628,558	△1,516,976
工具、器具及び備品(純額)	408,213	447,038
土地	754,626	721,079
建設仮勘定	9,086	35,514
その他	999,441	754,948
減価償却累計額	△723,631	△465,906
その他(純額)	275,809	289,041
有形固定資産合計	2,795,040	3,028,326
無形固定資産		
のれん	414,863	1,482,698
その他	229,560	217,525
無形固定資産合計	644,423	1,700,224
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,813,212	2,799,626
繰延税金資産	472,918	413,515
その他	299,554	302,657
貸倒引当金	△89,195	△88,111
投資その他の資産合計	3,496,489	3,427,687
固定資産合計	6,935,954	8,156,238
資産合計	15,065,010	16,748,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016,886	2,023,219
短期借入金	2,000,000	2,529,604
1年内返済予定の長期借入金	500,008	500,008
未払金	718,458	2,068,220
未払法人税等	123,273	38,427
賞与引当金	42,000	150,000
その他	2,168,364	2,197,052
流動負債合計	7,568,991	9,506,532
固定負債		
長期借入金	3,323,916	3,198,914
退職給付に係る負債	1,900,592	1,916,281
繰延税金負債	2,329	2,329
その他	274,083	297,049
固定負債合計	5,500,921	5,414,574
負債合計	13,069,913	14,921,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	1,719,602	1,749,206
利益剰余金	80,466	△168,457
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,810,860	1,591,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181	541
退職給付に係る調整累計額	△168,750	△142,650
その他の包括利益累計額合計	△167,568	△142,108
新株予約権	351,805	377,918
純資産合計	1,995,097	1,827,349
負債純資産合計	15,065,010	16,748,456

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	6,569,722	7,012,243
売上原価	2,366,304	2,630,873
売上総利益	4,203,417	4,381,369
販売費及び一般管理費	3,872,160	4,480,388
営業利益又は営業損失(△)	331,256	△99,018
営業外収益		
受取利息	194	148
受取配当金	208	208
受取保険金	491	3,059
集中加工室管理収入	4,394	3,846
その他	4,060	7,879
営業外収益合計	9,350	15,142
営業外費用		
支払利息	22,687	21,733
支払手数料	—	34,215
その他	10,715	2,053
営業外費用合計	33,403	58,002
経常利益又は経常損失(△)	307,203	△141,877
特別利益		
固定資産売却益	29,355	2,890
その他	—	551
特別利益合計	29,355	3,442
特別損失		
固定資産除却損	8,983	10,185
店舗閉鎖損失	6,222	2,104
その他	420	125
特別損失合計	15,626	12,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320,932	△150,851
法人税、住民税及び事業税	25,008	38,332
法人税等調整額	51,232	59,741
法人税等合計	76,240	98,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	244,692	△248,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	244,799	△248,924

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	244,692	△248,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△640
退職給付に係る調整額	23,720	26,099
その他の包括利益合計	23,582	25,459
四半期包括利益	268,274	△223,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,381	△223,464
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年7月4日付けで、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け、AP Cayman Partners II, L.P.、Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company、フォーティーツー投資組合、HOLTジャパン株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ589,802千円増加いたしました。

2019年7月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金の額600,597千円のうち589,802千円、資本準備金の額590,597千円のうち589,802千円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2019年7月30日にPSZ株式会社を吸収合併したことにより、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を自己株式として取得し、2019年7月30日開催の定時株主総会決議に基づき、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を消却したことにより、その他資本剰余金が1,150,000千円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は前連結会計年度末から変動はありませんが、資本剰余金は前連結会計年度末から29,604千円増加し1,749,206千円となりました。

## (重要な後発事象)

## (株式併合)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、2019年7月30日開催の第2期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に、株式併合（10株を1株）について付議することを決議し、本株主総会において承認可決され、2019年11月1日にその効力が発生いたします。

## 株式併合について

## (1) 併合の目的

当社は、2017年11月1日付にて、株式移転の方法により株式会社メガネスーパー（以下「メガネスーパー社」といいます。）の親会社として設立され、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場を継続しておりますが、メガネスーパー社の事業再生過程で発行された種類株式や新株予約権の発行に伴い、新株予約権の行使並びに劣後株式の取得請求権行使による普通株式への転換等、普通株式数が増加したことにより、2019年7月31日現在における当社の普通株式の発行済株式総数は246,381,151株となっております。

この株式数は当社の事業規模から見て過剰な状態にあると考えており、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っております。また、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、メガネスーパー社による2016年4月期の黒字転換と以降の黒字化定着により、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数人数投資家向け、AP Cayman Partners II, L.P.、Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company、並びにフォーティーツー投資組合の四株主（以下、「APファンド」といいます。）により支援を受けた2012年1月以降の「事業再生期」を終えていることから、2018年7月には新株式の発行を伴わないAPファンド保有の当社普通株式の売出しの決定により、当社の株主構成が大きく変化したことも相まって、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

一方、「事業再生期」から「再成長期」に移行して以降、財務基盤の強化とともに、速やかなる復配と継続的かつ安定的な配当を実現し得る環境整備に向けた検討を進めてまいりましたが、本株式併合により、早期の株主還元の実現を目指し、10株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、現状の株価水準から望ましいとされる投資単位の水準となることを期待するとともに、復配と継続的かつ安定的な配当を実現し得る環境整備を進めてまいります。

## (2) 併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の方法・割合 2019年11月1日をもって、2019年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の普通株式の発行済株式総数 (2019年7月31日現在)	246,381,151株
株式併合により減少する普通株式の株式数(注)	221,743,036株
株式併合後の普通株式の発行済株式総数(注)	24,638,115株

## ④ 併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数 (2019年7月31日現在)	350,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	35,000,000株

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (4) 新株予約権の権利行使価額の調整

発行決議日（付与対象者の区分）	調整前 権利行使価額	調整後 権利行使価額
第1回新株予約権（ストック・オプション） 2014年11月17日 取締役会決議（当社従業員）	53円	530円
第2回新株予約権（ストック・オプション） 2015年11月19日 取締役会決議（当社取締役）	53円	530円
第4回新株予約権（ストック・オプション） 2016年12月15日 取締役会決議（当社従業員）	61円	610円
第5回新株予約権（ストック・オプション） 2017年6月28日 取締役会決議（当社取締役）	53円	530円
第6回新株予約権（ストック・オプション） 2019年6月18日 取締役会決議（子会社取締役）	60円	600円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	11.68	△10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	9.77	—